

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【トランプ政権の軍事・外交政策姿勢と米国の威信について】

私は今の米国には国際社会を一国で押さえ込めるほどの総合的な国力は無いと見ています。

そして、こうした状況にあるからこそ、米国は国際問題をマルチラテラルには解決出来ず、先ずはバイラテラルに解決した上で、マルチラテラルの解決を目指す姿勢を示し、例えば、貿易や投資と言った通商問題に関しては、先ずはバイラテラルで解決しようとしていると見ています。

そしてまた、トランプ大統領は、米国の国力が落ち、威信低下が見られているからこそ、むしろ、米国の強さを意識的に世界中に示そうと、やり得る範囲で米国単独の強硬姿勢を示し、国際社会に米国の強さを示そうとしていると見ています。

昨今のシリアや北朝鮮に対する強硬姿勢もこうした基本姿勢の中から生まれているのではないかと見ています。

従って、日本国内の一部で最近示されている、

「今般の米国によるシリアの軍事施設に対する巡航ミサイル攻撃は、米国のトランプ政権の一国主義的＝ユニラテラリズム＝傾向を浮き彫りにした。」

との見方に対しては、表面的には賛成出来ても、その本質から見ると同意できないとの考え方を私は持っています。

そして、

「国際社会との協調や法律上の正当性よりも、自らが考える国益を最優先にするのがトランプ大統領の基本姿勢であり、オバマ前政権との対比が鮮明である。」

との見方が日本国内で出ていることについても、

「トランプ大統領は、米国の威信低下をもたらした前政権の政策調整をしている。」

との立場を取りつつ、粛々と米国威信復活に突き進むと私は考えます。

因みに、こうした政策の下、強い米国、強い米国経済復活に向けた政策の下、世界に拡散されている米ドルは一旦、米国に回帰する、従って、中長期視点から見れば、米ドル高に向かう可能性は高いとも見ています。

いずれにしても、こうした背景の下、トランプ大統領は、ロシアや中国本土を含む国際勢力の反発や不満が、「限定的である。」と見て、シリアでの化学兵器使用が明らかになってからは直ぐに、国際協調を重視せず、米国の国際社会に於ける威信復活を目指して、時間を掛けずに攻撃を実行したと考えるべきであるとも私は考えています。

そして、その上で、トランプ政権は、国連の安全保障理事会で、武力行使が認められる決議を得る為の他国への働きかけを行う努力もせず、国連憲章が認める自衛権の行使という考えを広く解釈したのか、法的な裏付けが明確でなくても、人道的な見地から軍事介入したのか、その明確な説明をせずに、今回の軍事的行為に出て、米国の威信復活を優先したと考えるべきであると思います。

果たして、こうした米国・トランプ政権の軍事・外交姿勢とその具体的な動きが、日本の平和、そして世界の平和に繋がるのか、私には疑問も残りますが、いずれにしても、今の米国の動きをもう少しきちんと理解した上で、日本政府としても対応していくべきであると私は考えています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾に団体旅行で訪れていた中国本土の民主活動家である張向忠氏が、その団体旅行から抜け出して、身を隠している様子であると台湾マスコミは伝えている。

更に、実際に、台湾地元メディアの取材に対して、この張氏は、近く台湾当局に保護を求めたいとの意向を示しているとも伝えられている。

台湾政府としては難しい政治外交問題を抱えることとなり、人道問題と合わせて注視したい。

[中国]

中国本土の国営鉄道メーカーである「中国中車（C R R C）」が米国・ロサンゼルス地下鉄運営会社に地下鉄車両282両（6億4,700万米ドル相当）を供給すると中国共産党機関紙である「人民日報」が報道している。

また、ロイター通信によると、今回の供給契約は4月6、7日にフロリダ州の高級リゾート地「マララゴ」で米国のトランプ大統領と中国本土の習近平国家主席による米中首脳会談が開催される直前に交わされたとも報道されている。

トランプ大統領、習近平国家主席らしい「狐と狸の化かし合い的」な米中のこうした微妙な駆け引きは、特に、経済面では今後も展開されていくと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中露関係について
2. 北朝鮮問題と米中露について
3. THAAD配備について
4. 中国本土経済について
5. ネパール情勢について
6. 中国本土、新たな国際経済秩序構築の動きについて
7. 中国本土、宇宙開発について
8. ベトナム情勢について

—今週のニュース—

1. 中露関係について

中国本土の王毅外相とロシアのラブロフ外相が電話で会談している。

両外相は、この電話会談に於いて、シリア問題や朝鮮半島情勢について協議し、「中露間には堅固な戦略的な相互信頼があり、国際的、地域的な問題処理で戦略的な協力を強める。」

ことを確認した模様である。

中露共に世界の大国らしい、覇権主義に基づくパワーバランスの中で米国を意識した動きを取っているものと見ておきたい。

尚、その中露が意識する米国の国防総省は、今後5～10年間の新たな核戦略の指針となる文書「核戦力体制見直し」の策定作業を開始すると発表している。

マティス国防長官の下、米国の核戦力を大幅に増強し、ロシアや中国本土に対抗する方針を示しており、中露の警戒は更に強まるものと思われる。

いずれにしても、今後も展開をフォローしたい。

2. 北朝鮮問題と米中露について

朝鮮半島近海へ向かっている米国の原子力空母「カールビンソン」に対して、中国本土とロシアがそれぞれ海軍の情報収集艦を派遣して動向を追尾していると見られている。

北朝鮮への軍事行動も辞さないとの強硬なる構えを見せている米国の出方を探る狙いがあると共に、米国の中露に対する軍事的な基本姿勢を、中露両国自身が信用していないと筆者は見ている。今後の動向をフォローしたい。

3. THAAD配備について

米国は、北朝鮮情勢を強く懸念、その延長線上で、同盟国・韓国に高度迎撃ミサイルシステム＝THAAD)を配備しようとしているが、中国本土やロシアは、

「米国は北朝鮮情勢を理由にして、実は東アジアに軍事的覇権を拡大し、パワーバランスの変化を求めているのではないか？」

との疑念を持っている。

更に、韓国の次期大統領候補の中には、韓国が米国の同盟国であろうとも、THAAD配備には慎重な対応すべきであるとの姿勢を示す者もいる。

こうした中、米国のホワイトハウスは、この米軍のTHAADの在韓米軍への配備について、「数週間か数カ月遅れるかもしれない。

配備については、次期大統領が判断するのが適当である。」

とコメントし、5月9日投開票の韓国大統領選の結果によっては、配備が先送りになる可能性も示唆している。

米国としては、これにより、中露はもとより韓国の出方を伺うと共に、当面はこれを材料として、北朝鮮の出方も見ようとしているものと思われる。

よって、常識的に考えれば、こうした動きを米国が取ったことから、

「高まりつつあった朝鮮半島のリスクは一旦低下した。」

と見ても良いかもしれないが、軍人は、

「不意打ち」

を必勝の戦略ともしており、やはり周辺国・日本としては、危機意識を持って、対応していくべきであろう。

4. 中国本土経済について

中国本土政府によると、中国本土の本年1～3月期の国内総生産（GDP）の実質成長率は、前年同期に比べて6.9%増となっており、中国本土政府の掲げる年間目標である6.5%前後を大きく上回る実績を残している。

こうした背景には、過熱気味の不動産投資もあるが、中国本土政府が主導する鉄道や道路といったインフラへの投資が、成長の背景にあることは間違いなく、社会資本を充実させるインフラ投資が拡大していくのであれば、バブル懸念には直接は繋がらない。

但し、財政状況については注視していく必要が出てこよう。

今後の動向をフォローしたい。

5. ネパール情勢について

ネパールは今般、中国本土と共に、両国初の合同軍事演習を、ネパールの首都・カトマンズで行った。

テロ対策などを中心とする演習とは言え、中国本土政府には、ネパールへの影響力を強める狙いがあるとも筆者は考えている。

そして、経済面などでネパールと関係が深いインドは、中国本土のネパールへのこうしたアプローチを当然に警戒している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、新たな国際経済秩序構築の動きについて

中国本土の王毅外相は、5月中旬に北京で開く「シルクロード経済圏構想」（一带一路）の初の首脳会議に、ロシアのプーチン大統領やフィリピンのドゥテルテ大統領、ミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問ら28カ国の首脳が出席すると発表した。

そして、習近平国家主席がこの首脳会議の推進をすすめている。

米国が主導するTPPの行方が不透明な中、中国本土は着実に国際社会での経済的な覇権を強める努力をしていると言えよう。

そして、米国に近い日本にとっては脅威とも言える。

米国の反応を中心として、今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、宇宙開発について

世界の軍事筋は、「制宙権争い」を激化している。

こうした中、米露とは距離を置き、宇宙開発を単独で進める中国本土は、中国本土初の無人宇宙貨物船「天舟1号」を新型ロケット「長征7号」に搭載して打ち上げている。

宇宙にある実験室である「天宮2号」とドッキング実験などを行い、2022年を目標に完成を目指している独自の宇宙ステーション建設に向けて、物資の輸送技術の蓄積などを目的としていると見られている。

今後の米露の反応なども含め、動向をフォローしたい。

8. ベトナム情勢について

ベトナムのマスコミ報道などによると、ベトナムの首都・ハノイ郊外の農村では、地元政府による土地収用の手法に強く反発した約1万人にも上る村民たちが、その警備に当たっていた警官らを監禁するという事件が発生した模様である。

当該村民は、「政府と対立するつもりはない。」としつつ、しかし、村民によるこれまで通りの土地利用の権利を訴えているが、共産党政権の影響力の強い旧北ベトナムの、更に首都・ハノイ近郊でこうした庶民による権利主張が行われていることに注目したい。

村民の既得権意識に対して、共産主義的概念から土地収用を実施しようとした政府が如何に対応するのか、今後のベトナム共産主義の行方を占う上からもフォローしていく必要があるだろう。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国政府・企画財政部が発表した経済動向報告書（グリーンブック）によると、韓国政府は、最近の韓国経済について、

「輸出増加が続き生産・投資の改善の流れが維持され、消費も持ち直したと分析している。」との見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済見通しについて
2. 濟州島観光について
3. 中韓関係について
4. 北朝鮮情勢について
5. 米韓関係について
6. 北朝鮮リスクと韓国経済について
7. 北朝鮮の対米姿勢について
8. 経済成長率見通しについて
9. 三星電子、スマホ販売について
10. 北朝鮮リスクに対する国際金融市場の反応について
11. 新韓金融、業況について
12. 米韓合同軍事演習について
13. 武器輸出について

—今週のニュース—

1. 経済見通しについて

中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は、定例の金融通貨委員会後の記者懇談会で、韓国の今年の国内総生産（GDP）成長率見通しを従来の2.5%から2.6%に引き上げたと発表している。

輸出の好調が続き、内需が回復の兆しを見せていることを踏まえた措置と見られる。

やや、甘い見方と筆者は見るが、景気刺激の上からも、中央銀行として、果敢な見方を示していくことは、金融政策当局としては必要なことかもしれない。筆者は、そうした見方で、本件を捉えている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 濟州島観光について

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発する中国本土による韓国旅行制限で中国人観光客は激減しているが、韓国の代表的な観光地の濟州島はその影響が限定的であると、韓国の主要紙である朝鮮日報は報じている。

即ち、この記事によると、韓国人の団体観光客と修学旅行生が増え、東南アジアの観光客も増加している模様である。

中国人観光客が減り、むしろ予約がしやすくなったことが、修学旅行生が増え、中国本土以外の国からの観光客が増えていることが大きな背景であると分析、また、濟州島に進出した中国本土企業は収益激減で被害を受けていると報道されており、

「韓国は中国本土の圧力には屈しない！！」
と強調しているようにも読める記事内容となっている。
今後の動向をフォローしたい。

3. 中韓関係について

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に強く反対する中国本土政府が、本年3月から自国民の韓国観光を規制する報復措置を取ったことにより、訪韓中国人観光客が60%以上減少している。

このような中国本土の対韓政策姿勢は、相対的な立ち位置、力の関係を背景とした、中国本土らしい大人気ない対応であり、中国本土を過度に信頼し、依存し過ぎてはいけないという正に証拠ともなろう。

日本も、「中国本土観光客が減っては困る。」と言った、行き過ぎた強迫観念のようなものを中国本土に対しては持たぬようにしておくべきであろう。

4. 北朝鮮情勢について

米軍の太平洋軍司令部は、

「北朝鮮は16日午前6時21分、咸鏡南道新浦付近からミサイルを発射し、その直後に爆発したことを確認した。」

との主旨のコメントをしている。

北朝鮮の威嚇が続けられていると見ておきたい。

そして、こうした状況に対して、米国政府は、

「米国の対北朝鮮政策の現行の最大の目標は朝鮮半島の非核化であり、北朝鮮による挑発行為の一時的な凍結ではない、よって、北朝鮮が挑発行為をやめたとしても、非核化に向け動き出すまで圧力をかけ続ける方針である。」

と圧力をかける一方で、

「政策見直しの過程で検討されてきた北朝鮮の体制転換については、当面は求めない。」

と北朝鮮・金正恩政権に対する一定の譲歩姿勢も示している。

果たして、こうした米国の姿勢を北朝鮮は信じるであろうか、疑問でもある。

尚、こうした中、中国本土外交を統括する楊国务委員と米国のティラーソン国务長官は電話会談を行い、朝鮮半島情勢について意見交換している。

また、そのティラーソン国务長官は、米国政府が北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定することを検討しているともコメント、押したり引いたりを繰り返している。

北朝鮮政策の見直しを進めるトランプ政権が、「最大限の圧力」を北朝鮮にかけ続ける為の「カード」の示した格好ではあるが、北朝鮮にとってはこのカードはこれまでも見てきたカードであり、実質的効果はなかろうと筆者は見ている。

そして、米国のトランプ大統領は、核・ミサイル開発で挑発を繰り返す北朝鮮を「脅威」と表現したうえで、中国本土が対北朝鮮圧力を強めていくことに関して、「絶対的な自信がある。」とも述べている。

北朝鮮にとって最大の貿易国である中国本土が経済的・政治的圧力を強めることに、トランプ大統領は強い期待感を示したことと見られている。

米朝のにらみ合いは中国本土やロシアの動向も絡ませながら、暫くは続くと見ておきたい。

5. 米韓関係について

訪韓した米国のペンス副大統領は、ソウルで韓国大統領代行の黄教安首相と会談し、北朝鮮の核・ミサイル開発問題を協議した。

この中では、韓国を「同盟国」と位置付けている点を再確認していることが先ずは注目すべき点である。

また、訪韓の中で北朝鮮に対する口頭による圧力を強めると共に、中国本土政府に対しても更に適切なる措置を取るよう、要請している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 北朝鮮リスクと韓国経済について

韓国の柳経済副首相兼企画財政部長官は、

「北朝鮮を巡る緊張が高まり、韓国経済が影響を受ける可能性がある」と指摘した上で、リスク管理に万全を期すようにせよ。」

と関係部署に対して指示をしている。

直近の韓国経済は輸出の回復などを背景に目先では改善傾向を示しているが、軍事的リスクは大きな悪影響を与える可能性があることは言うまでもない。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮の対米姿勢について

北朝鮮の国連代表部のキム・インリョン次席大使は、ニューヨークの国連本部で会見し、原子力空母を朝鮮半島近海に派遣するなど圧力を強める米国に対して、

「朝鮮半島では、核戦争がすぐに勃発するかもしれない危険な状態になっている。」

北朝鮮としては、どんな形態の戦闘にも応戦する。」

とコメントし、米国のトランプ政権を強く牽制する姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 経済成長率見通しについて

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）は最新の経済見通しを発表し、その中で、本年の国内総生産（GDP）成長率の見通しを2.6%に上方修正している。

これは、昨年12月時点の見通しから0.2ポイントの引き上げとなる。

輸出と投資の改善ペースが予想より早い為との理由による上方修正であるが、しかし、本格的な景気回復と判断するにはまだ早いともしている。

尚、KDIの見通しは中央銀行である韓国銀行、国際機関である国際通貨基金（IMF）と同じであるが、韓国の主要シンクタンクである韓国経済研究院の2.5%と現代経済研究院の2.3%、LG経済研究院の2.2%より高くなっている。

北朝鮮リスクが囁かれている中でのこうした上方修正発表を見ると、韓国政府筋は、

「北朝鮮リスクの顕在化の可能性は低い。」

と、希望的観測も含めて予測していると見ておきたい。

9. 三星電子、スマホ販売について

韓国のトップ企業である三星電子は、フラッグシップスマートフォン（スマホ）「ギャラクシー S 8」と「ギャラクシー S 8 プラス」の予約販売台数が 100 万台を突破したと発表している。

三星電子のスマホは依然として人気はあると見ておきたい。

10. 北朝鮮リスクと国際金融市場の反応について

北朝鮮の核問題や大陸間弾道弾開発によって朝鮮半島では地政学的リスクが高まっていると言われているが、円高に振れる外国為替市場の世界と同様、株式の世界でも外国人投資家は北朝鮮リスクをさほど心配していないように見られる。

即ち、最近一部の外国人投資家筋は、

「韓国株が過小評価されており、今はむしろ買いのチャンスである。」

との見方を示し、実際に韓国株への投資を推進している。

また、債券市場でも外国人の韓国債券の買い攻勢が続いている。

そして、また世界的な経済分析機関であるロンバード・ストリート・リサーチは、韓国について、「大統領選挙の 5 月への繰り上げなど政治的な不確定要素があるものの、循環的な景気回復の可能性が高い。」

とコメントしつつ、株式市場への投資意見を、「中立」から「ポジティブ」へと上方修正した上で、「他の新興国に比べ、韓国株は低評価されており魅力的である。」とも指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

11. 新韓金融、業況について

韓国有数金融グループである新韓金融持ち株会社は、本年 1～3 月期に、同社設立以来最高の純利益を達成している。

即ち、1～3 月期の当期純利益は前年同期対比 29.3% 増の 9,971 億ウォンを記録したと発表している。

そして、当期純利益が大幅に伸びたのは会計基準が変更され、系列会社の新韓カードの貸倒引当金 3,600 億ウォンを戻し入れた為と分析されている。

但し、新韓銀行単体で見ると、5,346 億ウォンで前年同期対比 7.0% 減少している点、注視したい。

12. 米韓合同軍事演習について

米軍と韓国軍は、韓国西部の群山空軍基地で有事を想定した大規模な合同訓練である「マックスサンダー」を実施し、これをメディアに公開している。

これは、明らかに、米韓両軍が連携した場合の実戦能力の高さを意図的に示しているものととられており、北朝鮮の軍事的挑発を抑止する狙いがあると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

13. 武器輸出について

韓国企業の一つであるハンファテックウィンが開発した 155 ミリ自走砲の「K9」のインドへの輸出が確定したと報道されている。

韓国は、防衛産業を国家の成長産業分野と捉え、政府もこれを側面支援している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

企業経営のお手伝いをさせて戴く際、しばしば、「経営指標」を用いて分析、そして戦略作りをします。

即ち、企業各社の経営力を把握する為に、経営指標あるいは財務指標と呼ばれるいくつかの指標を読み、その現状を把握、課題を抽出するからであります。

私も、銀行員の時、財務分析の仕方というものを研修で学びましたが、改めて見て見ますと、この、「経営指標」というものは本当に山ほどあり、また、その読み方も多種多様であって、何が正解なのかよく分かりません。

しかし、いずれにしても経営指標を読み解くことから、経営者は逃れることは出来ないと思えます。

そうした意味で、企業経営を推進していく際に最低限必要なチェックポイントは何かを考えると、次の通りとなると考えています。

これで十分ではありませんが、でも最低限、これは必要かなと私が考えるものは次の通りとなります。

ビジネスの四要素とは、「ヒト、モノ、カネ、情報」と言われます。

つまり、この四要素に関連する、「経営指標」を読み解くことが企業経営にとっては大切なものとなると私は銀行員の経験から考えています。

但し、正確に言うと、「情報」に関する明確な経営指標が無いことから、実際には、ヒト、モノ、カネの動きを把握するための経営指標を大切にすべしということになるかと思えます。

そして、具体的に言う経営指標とは、

1. モノの動きを把握するための「売上高利益率」、商品の採算点を知る「損益分岐点」
2. カネの動きを知るための「自己資本比率」と「流動比率」
3. ヒトの指標となる人件費が適正かどうかを判断する「労働分配率」

の分析と課題の抽出ということになりましょう。

表現を変えて言えば、

- * 会社の儲けを知る「売上高利益率」
- * 採算線を知る「損益分岐点」
- * 会社の資金力を把握する「自己資本比率」
- * お金の支払い能力を知る「流動比率」
- * 人件費の適正さを計る「労働分配率」

となります。

これらをしっかりと分析して良い経営に努めていくお手伝いをしたいと考えています。

【今週の“街角のお話”シリーズ】

名古屋の大学の教員となって以降は、東京での毎朝、毎朝の地獄のラッシュアワーを経験することなく生きられるようになりました。

小学生の頃から電車通学をしてきた私にとって、この毎朝の重い負担がなくなったことだけでも人生は豊かです。

しかし、人間というものは適応力があり、そうした苦痛の時間の中にあっても、かつては、私も当時流行りのウォークマンなどを使って英語のヒヤリング(但し、あまり成果は上がりませんでした)

たがー)したりと何かしらの対応を立てて、その苦痛の時間を楽しんだりもしました。

さて、こうした中、それでも私はしばしば、今でも、その東京での地獄のラッシュアワーにぶつかりながら仕事をすることもあります。

そうした中で感じられることは、昔と比較すると、「皆、周りのことはあまり気にせず、通勤している。」ということです。

そして、それが周囲に迷惑をかけずに終着駅まで行けると、「皆がハッピー」で通勤を終え、そのまま、仕事場に向かえるということになりますが、誰かが、周りに気を使わぬ人によって迷惑を被り、被害を受けた上、それが元でいざこざが始まるとラッシュアワーの電車は一変で大地獄に陥ります。

最近はその様子を見る機会も多く、昔とはだいぶ変わったなあと改めて感じるが多くなりました。

何か、さみしいことでもあります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The mastery of the universe=制宙権

世界の軍人の中には、今は制空権ではなく、制宙権が最も注目されています。

「宇宙を制する者が世界を制する。」

と言う考え方がこうした考え方の背景にあるかと思えます。

また、「覇権主義」的な発想の中で制宙権が注目されていると言えましょう。

通信衛星は情報を制し、軍事衛星はミサイルを制する、よって、経済を制する上でも軍事を制する上でも宇宙を支配することが重要であると言えるのでありましょう。

現在、宇宙開発は米露が協力していますが、中国本土は、独自開発を続けており、そうした意味で中国本土は覇権に強い意欲を示しているとも見受けられます。

果たして、今後、如何なる宇宙開発が進むのか注目したいと思えます。

Recently among the military officers in the world, "the mastery of the universe", not "the mastery of the air", is paid the most attention to now.

And "A person who rules the universe will rule the earth" is the basic concept of this background.

In addition,

"The concept of Hegemony'

is also paid the attention to.

The telecommunications satellite may rule information, and the military satellite may rule missiles; thus, it can be said that it is important to rule over the universe in order to win

military affairs as well as economic affairs.

As for the current space development, the United States of America and Russia cooperate each other, but mainland China continues developing it originally without cooperating with the other countries.

In this sense, we can say that the mainland China has a strong interest in the hegemony.

Anyway, I want to pay attention what kind of space development will advance in the future.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 134.31（前週対比＋2.23）

台湾：1米ドル／30.34ニュー台湾ドル（前週対比＋－0.00）

日本：1米ドル／109.14円（前週対比－0.50）

中国本土：1米ドル／6.8845人民元（前週対比＋0.0005）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 165.04（前週対比＋30.16）

台湾（台北加権指数）：9, 717.41（前週対比－15.52）

日本（日経平均指数）：18, 620.75（前週対比＋285.12）

中国本土（上海B）：3, 173.151（前週対比－72.916）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光